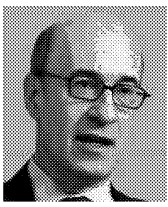


今月はギリシャの国民投票に始まり、財政危機の解決策について気をもんだ。米ハーバード大学教授のケネス・ロゴフ氏(週刊東洋経済7月18日号)は、ギリシャ財政危機を解決するベストなシナリオは、債務国の政府が政策転換を提案し、国際通貨基金(IMF)が債務国に適した構造改革プログラムの組み立てを手伝い、実行にお墨付きを与えるものだという。

ただ、この構造改革プログラムには、経済成長を促す労働市場の流動化政策も含まれ、左派は新自由主義的だと批判し、受け入れに抵抗する。しかし、ギリシャ国民の大半はEU(欧州連合)にとどまりたいという意見を持つ。ならば、改革を実行すれば金融支援をすれば、EUなど金融支援をする側の主張も反映され、かつギリシャ国民の望みにもかなう。

今回の金融支援で、ひとまず危機を沈静化させたが、ギリシャ政府が抱える債務の返済問題は根本的に解決していない。ギリシャが、先進国として真摯な財政改革を実行してこの危機を克服するのか、一部の発展途上国のように債務の完済は不能と見て債務調整の道に進むのか、岐路に立っている。

危機といえば、金融危機に備えた対応も議論的である。世界金融危機を受けて、欧米を中心に銀行に過度なリスクを取らせないと



ロゴフ氏



原田喜美枝氏

する考え方が広がり、金融規制が強化された。7月21日からは、米中で「ボルカー・ルール」が適用され、自己勘定での証券売買やヘッジファンドへの出資などが禁止された。この金融規制について、中央大学教授の原田喜美枝氏(7月8日付経済教室)は、過度な金

日本に適した金融規制は

融規制は、市場の成長を阻害する要因となるが、将来の危機を防ぐべく規制の必要性を慎重に判断して、長期的に望ましい規制を導入することが重要と指摘する。

今般、証券化など様々な金融革新や、実態が把握しにくいシャドーパーキングがリスクを拡大させたこととみなされた。原田氏は、日本でのシャドーパーキングの問題は欧米と異なり少ないとみている。今般の国際的な金融規制の強化は、欧米に適用されるからといって、直ちに日本でも同様に適用するのではなく、必要性を見極めつつ、将来の危機を防ぐことに力点を置いた規制体系を求めている。ギリシャ財政危機や中国経済の先行き不安もあり、株価の動向が不透明である。株価の背後には、

医療・介護の持続性問う

各企業の企業価値がある。今、日本で企業価値を高める健全な成長(利益の伸び)が必要と説くのは、

神戸大学教授の砂川伸幸氏(週刊エコノミスト7月14日号)だ。投資家が望ましいと答える経営指標の第1位は、ROE(株主資本利益率)である。他方、企業が重視する指標の第1位は利益の伸び率である。この両者は両立するときもあればないときもある。

成長とROEが両立せず、一方がよくなれば他方が悪くなるトレンドオフの関係に直面した場合、企業はどう行動すべきか。砂川氏は、企業価値を高めるにはROEを重視し、成長を捨てるという意思決定も必要になると説く。両立するか否かにかかわらず、企業価値を高める成長を実現するために、ROEが投資家の期待を上回るものが不可欠との指摘は鋭い。高齢化に備えた対応は、医療と介護で急務だが、地域によってその対応は異なる。医療については、

成城大学教授の河口洋行氏(週刊エコノミスト7月21日号)は、「医師不足」と呼ばれる現象を、経済学的に医療の供給と需要の観点から、その供給がマッチする場を「市場」と捉えるアプローチの重要性を提起する。

医師不足は、全国で生じているのではなく、条件の悪い勤務医の市場から開業医や研究者など他の労働市場に医師が退出したことが要因である可能性を示唆。医療サービスを全国各地で適切に供給するためにも、まずは経済学的な視点

点に基づいた現状分析を実施すべきと提唱する。

介護の課題を提示するのは、明治大学教授の加藤久和氏(中央公論8月号)である。介護保険制度を持続可能にするには、財源確保と供給不足の2つの課題を克服する必要があるという。高齢者が増えるにつれて介護需要が拡大し、

他業種から民間企業が参入することとは、介護が成長産業となる1つの吉兆ではある。しかし、介護給付の増大につながり、保険料の引き上げや税負担の増大になって国民にのしかかる。

さらに、介護従事者の人材不足も深刻化するとみられる。しかし、要介護認定者の今後の増加は、都市部に集中している。他方、自治

体の中には急速な人口減少が懸念される地域もある。その意味では、介護保険での供給不足は地域的な問題といえる。現行の介護保険は、市町村を主体とする地域保険の運営システムである。財源確保と地域的な供給不足の問題を克服するには、保険者機能を強化することにも介護保険財政の効率化が求められる。将来的には地域包括ケアの考え方の下、生活圏を前提とした医療・介護単位を再構築していく必要性を訴えている。

社会保障を中心に世代間対立が顕在化しているが、これに対して民主主義のあり方から警鐘を鳴らすのは国際大学教授の加藤創太氏(日経ヴェリタス7月19日号)である。何かと「若者・次世代VS中高年層」という明快な世代間対立の構図を示すシ

ルバー民主主義の議論はわかりやすいが、冷静に考えなければならぬ点があるという。実は、シルバー民主主義とされる問題の多くは、民主主義の古典的な問題に還元される。全く新たな問題ではないと指摘する。

民主主義は「労働者VS資本家」、「特定宗教信者VSその他」、「白人VS黒人」といった局面を乗り越えてきた。この局面での焦点は「多数者の専制」である。資本家は経済的に優位でありながら、人数が多い労働者が民主主義に基づき権力を握るとの危惧があった。そこで出てきたのが「多元主義」。

それぞれに利害が異なる多数派と少数派の集団がいる。集団が互いに自由に競争しながら調整し合えば、そこでの多数派が少数派に対して横暴をふるわないという節度が生まれ、1つの利害のみが突出することはない。こうした人類の知恵を、世代間問題にも生かす必要がある。



加藤久和氏



加藤創太氏